

令和 7 年度 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト
(ふるさとミライカレッジ)

Creating the future「たま×たま」プロジェクト

成果報告書

令和 8 年 3 月

福島県玉川村

目次

1. プロジェクトの概要.....	1
1.1 背景	1
1.2 地域課題	1
1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容	2
1.4 目標とする地域の成果	2
2. プロジェクトの具体的成果.....	4
2.1 プロジェクトの成果サマリ.....	4
2.1.1 ビジョンの共有.....	4
2.1.2 主体形成.....	4
2.1.3 ネットワーク形成	4
2.1.4 学び・改善のプロセス.....	4
2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績	5
2.2.1 夢を描け！たまかわっ子プロジェクト.....	5
2.2.2 おいでよ！たまかわ魅力創出プロジェクト.....	7
2.2.3 おいしさつなぐ！「あぐたま」プロジェクト	9
2.3 地域の成果と今後の展開.....	11
2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価.....	11
2.3.2 今後の展開	11
3. プロジェクトの実施体制	13
3.1 プロジェクト体制の全体像.....	13
3.2 プロジェクト体制内の役割	13
4. スケジュール	15
5. プロジェクトを通じて得られた効果.....	16
5.1 地域における効果.....	16
5.1.1 プロジェクト前後の変化.....	16
5.1.2 得られた示唆.....	16
5.2 自治体における効果	17

5.2.1 プロジェクト前後の変化	17
5.2.2 得られた示唆	17
5.3 大学における効果	17
5.3.1 プロジェクト前後の変化	17
5.3.2 得られた示唆	18
5.4 学生における効果	18
5.4.1 プロジェクト前後の変化	18
5.4.2 得られた示唆	19

1. プロジェクトの概要

1.1 背景

本村においては、全国的な人口減少の流れと同様に、長期的な人口減少と急速な高齢化が進行している。2000 年に 7,680 人であった人口は減少を続け、2024 年には 6,000 人台前半まで縮小している。特に深刻なのは若年層の流出であり、進学や就職期にあたる世代の転出超過が顕著で、村外へ出た若者が戻らない構造が固定化しつつある。その結果、出生数の減少、就業者数の減少、地域活動の担い手不足が連鎖的に進み、地域コミュニティの維持や産業基盤の継続に影響を及ぼしている。

とりわけ基幹産業である農業では、高齢化と従事者減少が進み、生産力や収益力の維持が課題となっている。また、管理されない空き家の増加は、景観や防災、防犯面での不安要因となるだけでなく、地域活力の低下を象徴する存在ともなっている。教育面においても、子どもの減少に伴う学校規模の縮小や学習機会の限定化が進み、将来世代が多様な刺激を受ける環境の確保が課題となっている。

一方で、近年は地方移住や地域との多様な関わり方への関心が高まりつつあり、都市部の若者や大学生が地域課題に参画する動きが広がっている。この潮流を踏まえ、本村では域外人材の力を一過性の交流にとどめず、継続的な関係人口の創出へとつなげる仕組みづくりが求められていた。

本村は平成 29 年に玉川大学と連携協定を締結し、これまでも学園祭での PR や観光モニターなどを実施してきたが、取り組みは個別・単発的なものが多く、学生間での認知度も高いとは言えなかった。そこで、大学の専門的知見や若者の柔軟な発想を活かしながら、教育、芸術、農業、空き家活用といった地域課題に包括的・継続的に取り組む枠組みとして、「ふるさとミライカレッジ」に取り組む。

本プロジェクトは、地域課題の解決と同時に、子どもたちが将来にわたりふるさとを応援したいと思える土台を育むこと、そして大学生が地域と関わり続ける循環型の関係性を築くことを目指している。人口減少社会において、域外の力を受け入れながらも地域主体性を高め、ひと・もの・ことが循環する持続可能な地域モデルを構築することが、本事業の背景にある根本的な課題認識である。

1.2 地域課題

本村における本プロジェクトの地域課題は、人口減少と若年層流出を起点とする構造的な地域力の低下にある。2000 年をピークに人口減少が続き、特に進学・就職期にあたる 10 代後半から 20 代前半の世代で村外への転出超過が顕著である。村外へ出た若者が戻らない傾向が続くことで、出生数は減少し、地域の将来を担う世代の層が薄くなっている。一方で高齢化率は上昇を続け、地域活動や産業を支える人材が不足している。

この人口構造の変化は、地域経済や産業基盤にも影響を及ぼしている。基幹産業である農業では、従事者の大幅な減少と高齢化が進行し、担い手不足が深刻化している。農業の収益性や将来性に対する不安は、若者が地域に戻る選択を難しくし、さらなる流出を招くという悪循環を生んでいる。加えて、管理されていない空き家の増加は、防災・防犯上の課題や景観の悪化を引き起こし、地域活力の低下を象徴する存在となっている。

教育面でも課題がある。子どもの減少により学校規模が縮小し、多様な学びや文化・芸術に触れる機

会が都市部と比べて限定的になりやすい。進学を機に村を離れた若者が、そのまま都市部に定着する傾向が続く中で、子どもたちが将来にわたり地域と関わり続けたいと思える土壌づくりが十分とは言えない状況にある。

また、これまでの大学との連携は個別・単発的な取り組みが中心で、包括的かつ継続的な枠組みには至っていなかった。域外人材との関係が「個人」に依存しやすく、行政として関係人口を安定的に創出・維持する仕組みが確立されていない点も課題である。

つまり本プロジェクトが向き合う地域課題は、単なる人口減少対策ではなく、①若年層流出による担い手不足、②農業をはじめとする産業の衰退、③空き家増加など地域資源の未活用、④子ども世代の将来像形成の機会不足、⑤大学連携の持続性欠如という複合的・構造的な問題である。これらを横断的に解決する仕組みづくりが、本事業に求められている核心的な地域課題である。

1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容

本村と玉川大学が連携して実施する本プロジェクトは、大学生の専門性と地域資源を掛け合わせ、地域課題解決と関係人口創出を同時に図る実践型プログラムである。教育・地域資源活用・農業の3分野を柱に、複数回のフィールドワークを通じて段階的に取り組みを深める構成となっている。

第一に、学習支援プロジェクトでは、教育学部等の学生が村内小中学生に対して学習支援を行い、自らの進学経験や将来像を伝える機会を創出する。子どもたちが身近なロールモデルと出会うことで、将来の進路や地域との関わり方を具体的にイメージできる環境を整える。また、玉川大学管弦楽団による演奏会を実施し、地域では触れる機会の少ない芸術体験を提供することで、豊かな感性と郷土愛の醸成を図る。

第二に、空き家改修プロジェクトでは、芸術学部の学生を中心に、村内の空き家を滞在拠点兼地域交流拠点として再生する。現地調査やコンセプト設計、DIY による改修作業を通じて、地域住民や地元工務店、地域おこし協力隊と協働しながら、空き家を地域資源へと転換する。改修拠点は、学生や関係人口が再訪するための基盤となることを目指している。

第三に、農業プロジェクトでは、農学部の学生が地域農家と連携し、農作業体験や繁忙期の支援を実施するとともに、生産手法の提案や収益力向上策の検討を実施する。さらに、ふるさと納税返礼品の開発や体験型プログラムの提案など、農業の新たな関わり方を模索し、地域産業の持続可能性向上を目指す。

これらのフィールドワークは年間複数回に分けて実施し、オンラインでの事前準備や振り返り、中間報告会、成果報告会などを通じて学びと改善の循環を確立する。また、滞在中は地域イベントへの参加や意見交換会を設け、分野横断的な対話を促進することで、学生と地域双方の理解を深める設計となっている。教育的効果と地域課題解決を両立させる包括的な実践モデルが、本プロジェクトの特徴である。

1.4 目標とする地域の成果

本プロジェクトは、人口減少社会に対応するため、域外人材の力を活かしながら「応援し続けたいふるさとづくり」と「ソトの力を活かし循環するふるさとづくり」を実現することを地域の到達目標としている。

その成果は、教育・関係人口・産業・仕組みづくりの各側面において具体的に設定されている。

第一に、子ども世代への効果である。学習支援や芸術活動に参加した小中学生を対象にアンケートを実施し、事業満足度 80%以上を目指すとともに、「将来自身が大学生等になった際に村内で同様の活動をしたい」と考える割合について 50%以上を目標としている。これは単なる体験機会の提供にとどまらず、子どもたちが将来にわたり地域と関わり続けたいと思える意識の醸成、すなわち郷土愛の育成を成果として位置づけている。

第二に、関係人口の創出と継続的関与の促進である。参加大学生に対してアンケートを行い、「村と関わり続けたい」と回答する割合 70%以上を目標とする。短期的な訪問者ではなく、将来的な応援者や担い手として関係を維持する人材を育てることが重要な成果指標となっている。また、空き家改修を通じて関係人口が滞在できる拠点兼交流拠点の活用を開始することも具体的成果として掲げている。

第三に、地域産業の持続性向上である。農業分野では、ふるさと納税返礼品や体験型プログラムなど、新たな農業の関わり方や収益力向上策を3種類以上提案することを目標としている。担い手不足という構造的課題に対し、域外人材との協働による新たなビジネスモデルを模索することを成果として位置づけている。

さらに、本事業は単発的な成果にとどまらず、大学との包括的・継続的な連携体制を構築し、フィールドワークのメニュー化や情報共有体制の整備を通じて、他大学への展開も可能な持続的モデルを確立することを目指している。すなわち、目標とする地域の成果は、意識変容、関係人口の定着、産業活性化、そして持続可能な仕組みづくりを包括的に実現することである。

2. プロジェクトの具体的成果

2.1 プロジェクトの成果サマリ

2.1.1 ビジョンの共有

本プロジェクトでは、教育や芸術の取り組みを軸に、学習支援や管弦楽団による演奏会、学生との交流などの活動を実施し、地域の子どもたちの将来像や地域との関わり方について対話を重ねた。当初は、行政、学校、地域、大学それぞれが異なる期待や課題意識を持っていたが、活動を通じて子ども世代の郷土愛を育み、将来も地域を応援し続ける人材を育てることの重要性が共通認識として浮かび上がった。その結果、「応援し続けたいふるさとづくり」という長期的な方向性が共有され、域外人材を活用した子どもたちのキャリア形成支援の構想が具体化された。本取り組みにより、関係者間の認識が整理され、今後の実践に向けた共通の土台が形成された。

2.1.2 主体形成

空き家改修プロジェクトを通じて、域外の大学生が設計検討や DIY 作業などに主体的に関わり、「参加する側」から地域づくりを担う当事者へと意識が変化した。拠点づくりという具体的な役割を担うことで、自ら考え行動する機会が生まれ、拠点への愛着も育まれた。また、地域事業者も単なる支援者ではなく、学生とともに価値を創る共創主体として関与するようになった。さらに、活動の過程で地域住民の間でも空き家活用を前向きに捉える機運が高まり、地域全体で課題解決に関わろうとする意識が芽生える契機となった。

2.1.3 ネットワーク形成

本プロジェクトでは、芸術学部の学生を中心に、地域事業者や行政が連携し、分野や立場を越えた協働体制を構築した。当初は接点の少なかった域外の大学生と地域住民も、空き家改修や交流の場を通じて相互理解を深め、地域課題に向き合う関係性が生まれた。その結果、大学・地域・行政の継続的な連携の土台が整い、新たなネットワークが形成され始めた。また、整備された交流拠点は、関係人口と地域をつなぐ拠点として機能し、今後の活動や交流を広げる基盤となっている。

2.1.4 学び・改善のプロセス

本プロジェクトでは、農業分野において研修や現地活動を通じた実証的な取り組みを行い、仮説と実践を往復するプロセスを重視した。活動後には振り返りや議論の場を設け、地域資源の活用や収益向上の可能性について整理を行った。その結果、担い手不足という表面的な課題だけでなく、販売方法や付加価値の創出など収益構造全体の課題が明らかとなった。こうした検討を通じて、域外人材の視点を活かしたふるさと納税返礼品開発や体験型プログラムなどの提案が生まれ、地域資源の価値向上に向けた具体的な方向性が示された。

2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績

2.2.1 夢を描け！たまかわっ子プロジェクト

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

「大学生による学習支援」では、大学生が小中学生に学習支援や進学体験の共有を行うことで、子どもたちが将来像を具体的に描き、進学後も地域と関わり続けたいと思える意識を育むことを目的とする。同時に、学生自身の成長と地域への継続的関与を促す。

「大学生による芸術に触れる機会の創出」では、大学生による演奏会等を通じて子どもたちに質の高い芸術体験を提供し、地域への愛着と誇りを醸成することを目的とする。学生にとっても専門性を活かす実践機会とする。

2) 活動方法・内容

「大学生による学習支援」では、教育環境研究部の学生が、村内の小中学生を対象に算数・数学について指導を行い、勉強方法のアドバイスや進学経験の共有などを通じて地域への貢献意欲の向上を図る。

「大学生による芸術に触れる機会の創出」では、玉川大学管弦楽団が村内の小中学生を対象とした演奏会を実施する。

3) 活動の工夫点

「学習支援」における工夫点は、単発的な体験にせず継続性と双方向性を重視した点にある。夏季、冬季と2回実施することにより、学習成果の確認や事後の振り返りを行い、子どもと学生が対話できる時間を確保した。

「芸術に触れる機会の創出」では、各小中学校の校歌をアレンジして演奏することにより、地域への愛着や貢献意欲を高めることを目指した。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

「学習支援」について、夏季と冬季の計2回実施した。夏季においては、夏休み期間中である8月3日～8日に小学校5,6年生および中学生を対象として実施し、23名が参加した。冬季においては、2月4日～6日に小学校5,6年生を対象として実施し、73名が参加した。

「芸術に触れる機会の創出」では、11月13日に村内小中学生を対象として管弦楽団による演奏会を実施した。村内の全小中学校(小学校2校、中学校1校)の校歌をアレンジして演奏を行った。

参加した地域の小中学生のうち、「将来自身が大学生等になった際に村内で同様の活動をしたい」と考える割合は68%となった。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

「応援し続けたいふるさとづくり」という長期的な方向性が関係者間で共有され、子ども世代の郷土愛を育むことが明確な目的として位置づけられた。さらに、教育や芸術の取り組みを通じて域外人材を積極的に活用し、地域の子どもたちが将来を具体的に描けるキャリア形成支援の構想が整理され、具体化された。

2.2.2 おいでよ！たまかわ魅力創出プロジェクト

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

空き家を村外からの滞在拠点や地域住民との交流・遊び場へと再生させることにより、空き家に対する負のイメージを払拭し、将来的に若者が地域に戻る際の拠点とすることを目指す。また、学生自身が改修に携わることで拠点への愛着を育み、事業終了後も「帰ってきたい」と思える継続的な関係性を構築することが目的である。

2) 活動方法・内容

芸術学部が、大学生の持つ専門的な知識や多彩なアイデアを活かした DIY やコーディネートにより、村外から人を呼び込むことのできる滞在拠点や地域交流の場、子どもたちの遊び場として空き家を改修する。

まず、改修する空き家の調査およびアイデアソンを行い、それをもとに実際の改修作業を実施する。

3) 活動の工夫点

単なる施設整備にとどまらず、学生と地域が協働して拠点をつくるプロセスを重視した点が工夫である。現地調査やコンセプト検討、DIY による改修作業を地域事業者や住民と共同で進めることで、地域課題を体験的に理解できる仕組みとした。また、学生の自由な発想と地域の実用性を両立させるため、意見交換の場を設けながら設計や活用方法を検討した。さらに、改修後の空き家を交流拠点として活用することを前提に整備することで、関係人口と地域をつなぐ継続的な活動基盤づくりを図った。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

9月11日～13日において、空き家の調査および改修に向けたアイデアソンを実施した。アイデアソンの結果をもとに改修内容を固め、11月12日～14 日にかけて大学生を中心とした改修を実施した。改修作業は地元工務店の協力のもと行い、地域の小学生も参加した。11月の改修作業で施工しきれなかった部分は地域事業者により改修を進め、12月 14 日に全ての改修作業が完了した。

域外の大学生の専門的な知識を活用した空き家改修により、「関係人口等の滞在拠点」兼「地域との交流拠点」として、空き家を活用する目途が立った。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

域外の大学生が空き家改修に主体的に関わることで拠点への愛着が生まれ、地域に関わる当事者へと意識が変化した。あわせて、地域事業者も単なる支援者ではなく共に価値を創る共創主体へと意識が転換した。さらに、地域住民の間でも空き家活用を前向きに捉える機運が高まり、地域全体の意識変化が促された。

芸術学部と地域事業者、行政による協働体制が構築され、活動を通じて域外の大学生と地域住民の接点が広がった。その結果、新たな関係性が生まれ、ネットワークが形成されはじめた。さらに、整備された交流拠点は関係人口と地域を結ぶ物理的なハブとして機能し始めている。

2.2.3 おいしさつなぐ！「あぐたま」プロジェクト

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

農学部等の専門知見を活かした生産手法の提案や繁忙期の援農を通じ、学生が地域課題を肌で感じることで主体的な解決意識を醸成する。また、返礼品開発やオーナー制度等の収益力向上策により、特産品の魅力を再発見し地域への愛着を強める。物理的に離れていても、農産物をツールに村と継続的に関わり続けられる仕組みを構築することを目指す。

2) 活動方法・内容

農学部の学生が、村内農家のもとで研修を実施し、小学生の摘み取り体験において指導を実施する。また、研修で学んだことをもとに、新たな農業への関わり方やふるさと納税返礼品の提案を実施する。

3) 活動の工夫点

農学部等と連携し、専門知識を活かした生産手法の提案や繁忙期の援農を実施した。単なる作業支援に留まらず、ふるさと納税返礼品の開発や新たな農業への関わり方の提案により収益力向上を図ることが工夫点である。実体験を通じて学生に地域課題を「自分事」化させるとともに、来村が困難な時期でも特産品をツールとして継続的につながる仕組みを構築し、途切れない関係人口の創出を目指す。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

8月5日～7日および9月17日～20日の2回、村内において農業研修を実施した。8月は、村の特産品である「さるなし」をはじめとした農産物に係る研修を実施した。9月は、引き続きさるなし等の研修を行いつつ、小学生のさるなし摘み取り体験において指導を行った。

また、研修で学んだことをもとに、ふるさと納税返礼品や新たな農業への関わり方について、3種類以上の提案があった。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

研修から実証、提案へとつなぐ一連のサイクルを実践し、域外人材を巻き込みながら地域資源の収益向上を目指す仕組みづくりに取り組んだ。あわせて、課題を単なる担い手不足として捉えるのではなく、収益構造全体の視点から構造的に分析し、持続可能な方策を検討した。

2.3 地域の成果と今後の展開

2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価

本プロジェクトは、「応援し続けたいふるさとづくり」と「ソトの力を活かし循環するふるさとづくり」を目標として、教育・芸術・地域資源活用・農業といった複数分野で取り組みを展開した。その結果、子ども世代にとっては大学生との交流や学習支援、芸術体験を通じて将来像を考える機会が生まれ、地域への愛着や関心の醸成につながった。また、大学生側でも地域課題を自分ごととして捉える意識が高まり、今後も関わり続けたいという意向が見られるなど、関係人口創出の土台が形成された。さらに、空き家改修による交流拠点整備や、農業分野での新たな提案創出など、具体的な成果も生まれている。総じて、本事業は短期的な成果だけでなく、地域・大学・学生が継続的に関わる関係性と仕組みを生み出した点に大きな意義があり、今後の地域づくりの基盤を形成する取り組みであったと評価できる。

目標とする地域の成果(実施計画書)	達成状況・結果評価	
学習支援や芸術活動に参加した小中学生の事業参加者にアンケートを実施し、事業満足度 80%以上を目指す。	◎	アンケートの結果、満足度が98%を達成したため。
学習支援や芸術活動に参加した小中学生の事業参加者にアンケートを実施し、「将来自身が大学生等になった際に村内で同様の活動をしたい」と考える割合について 50%以上を目指す。	○	アンケートの結果、「将来自身が大学生等になった際に村内で同様の活動をしたい」と考える割合が68%を達成したため。
大学生による空き家改修により、関係人口等の滞在拠点兼地域との交流拠点としての活用を開始する。	○	関係人口と地域を繋ぐ物理的ハブとして機能し始めたため。
大学生にアンケートを実施し「村と関わり続けたい」と回答する割合について 70%以上を目指す。	◎	アンケートの結果、「村と関わり続けたい」と回答した割合が 100%を達成したため。
ふるさと納税返礼品や新たな農業への関わり方の手法を3種類以上提案する。	◎	ふるさと納税返礼品や新たな農業への関わり方の手法について、7 種類の提案があったため。

2.3.2 今後の展開

本プロジェクトは、単年度事業として完結するものではなく、地域と大学が継続的に協働する基盤を構築した点に大きな意義がある。今後は、構築された仕組みと関係性をいかに持続・発展させるかが重要となる。

第一に、大学との包括的連携の深化である。これまで分野横断で取り組んできた教育・芸術・農業・空き家活用の実践を、ゼミや授業、研究活動と接続させることで、学年を越えて継続的に学生が参画する

体制を整える。玉川大学内での活動報告や広報を通じ、次世代の参加者を募る循環を確立することで、関係人口を“個人”から“大学単位”へと拡張していく。

第二に、空き家改修で整備した交流拠点の本格活用である。拠点をフィールドワークの滞在場所にとどめず、地域住民や関係人口が集う交流・挑戦の場として活用し、新たな企画や体験プログラムを展開する。これにより、学生の再訪機会を増やし、地域に関わり続ける動機を強化する。

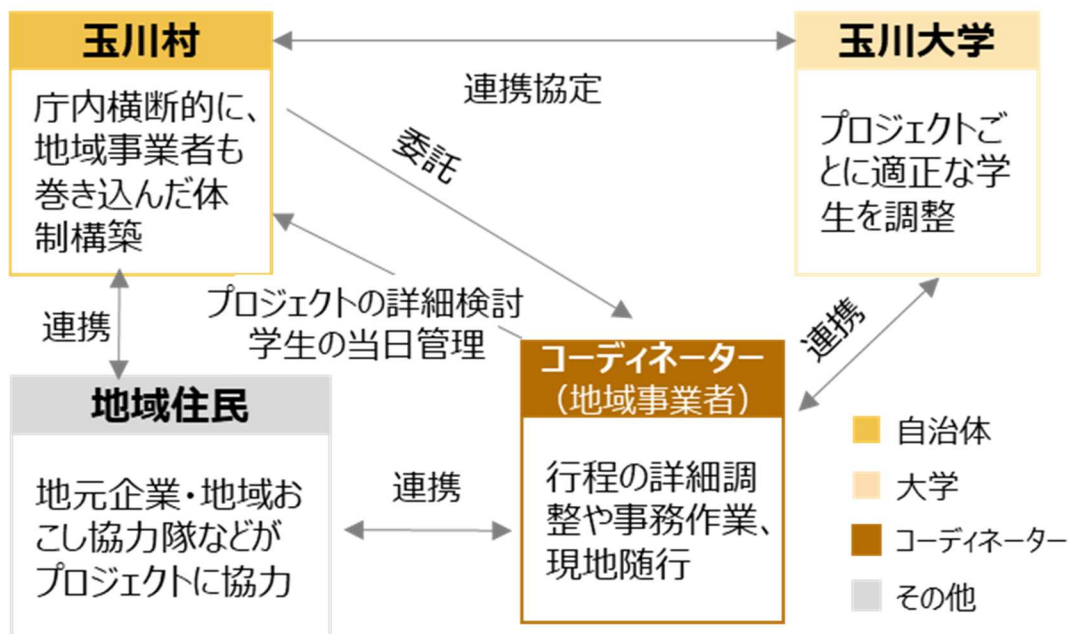
第三に、農業分野での実装段階への移行である。提案されたふるさと納税返礼品や体験型プログラム等を具体化し、地域事業者と連携しながら収益力向上モデルの実証を進めていく。域外人材の知見を活かしながら、地域内にノウハウを蓄積し、自走可能な仕組みへと転換することが求められる。さらに、玉川大学との連携においては、本村の特産品である「さるなし」について大学内での実証栽培を開始するとともに、村内の農地を農学部の実証フィールドとして活用し、地域農業の可能性を検証していく。

第四に、運営面で構築したチャットツール活用やフィールドワークのメニュー化を他大学や他地域にも展開することである。本事業で得た運営ノウハウを体系化し、横展開可能なモデルとして発信することで、広域的な連携や新たな大学との接続も視野に入る。

最終的には、子ども世代が将来地域を応援したいと思い、大学生が関わり続け、地域住民が域外人材と共創することが当たり前となる状態を目指す。人口減少という構造的課題に対し、関係人口の循環を基軸とした持続可能な地域モデルへと発展させていくことが、今後の展開の方向性である。

3. プロジェクトの実施体制

3.1 プロジェクト体制の全体像



3.2 プロジェクト体制内の役割

所属/氏名	本プロジェクトにおける役割
自治体	
玉川村企画政策課 田村 伸也	プロジェクト全体の統括
玉川村企画政策課 高萩 裕章	各組織間の調整、地域資源活用プロジェクト担当
玉川村産業振興課 上野 竜弥	農業プロジェクト担当
玉川村教育委員会 古川 直也	教育プロジェクト担当
大学高等教育機関	
玉川大学総務部 小林 正晴 次長	大学側総括管理
玉川大学総務部 西川 由美 課長補佐	大学側総括管理
玉川大学教育学部 杉山 倫也 教授	教育(学習支援)プロジェクト担当
玉川大学芸術学部 中村 岩城 教授	教育(管弦楽団)プロジェクト担当
玉川大学芸術学部 椿 敏幸 教授	地域資源活用プロジェクト担当
玉川大学芸術学部 堀場 絵吏 講師	地域資源活用プロジェクト担当
玉川大学農学部 石川 晃士 教授	農業プロジェクト担当
玉川大学農学部 山崎 旬 教授	農業プロジェクト担当
コーディネーター	
株式会社 benefic 渡邊 潤	各機関との連携、学生受入対応

プロジェクト参加学生	
玉川大学 教育環境研究部 6 名	教育(学習支援)プロジェクト
玉川大学 管弦楽団 66 名	教育(管弦楽団)プロジェクト
玉川大学 芸術学部 6 名	地域資源活用プロジェクト
玉川大学 農学部 10 名	農業プロジェクト

4. スケジュール

実施時期	活動実績
2025年5月	5/21:プロジェクト内容の協議
2025年6月	6/6:あぐたまプロジェクト内容協議
2025年7月	7/18:プロジェクト内容の協議
2025年8月	8/3-8/8:夏季学習支援実施(6日間/4名参加) 8/5-8/7:農業研修実施(3日間/10名参加)
2025年9月	9/11-13:空き家改修(調査・アイデアソン)実施(3日間/6名参加) 9/17-20:農業研修実施(4日間/10名参加) 9/30:相互学習会
2025年10月	
2025年11月	11/12-13:管弦楽団演奏会実施(2日間/66名参加) 11/12-14:空き家改修実施(3日間/6名参加)
2025年12月	
2026年1月	1/19:ふるさと納税返礼品等提案報告会(オンライン/10名参加)
2026年2月	2/4-6:冬季学習支援実施(3日間/6名参加)
2026年3月	3/12:最終報告会

5. プロジェクトを通じて得られた効果

5.1 地域における効果

5.1.1 プロジェクト前後の変化

地域においては、プロジェクト前は若者との接点が乏しく、担い手不足や空き家問題を「地域だけで抱える課題」として捉える傾向があった。プロジェクト実施前の本村では、人口減少と若年層の転出超過が続く、農業などの基幹産業における担い手不足や、管理されない空き家の増加が深刻な課題となっていた。これまでも震災以降のハード面の復興は大きく進展していた一方で、子どもたちの郷土愛醸成といったソフト面の課題が残されていた。さらに、地域では若者との接点が乏しく、担い手不足や空き家問題といった課題を「自分たちだけで抱えるもの」として捉えがちな停滞感が見られた。また、子どもたちにとっても進学後に村と関わる将来像を描きにくい状況にあった。これまでの大学連携も個別・単発的なイベント等にとどまっており、課題解決に向けた持続的な取り組みには発展しにくい難しさがあった。

プロジェクト後は、域外の大学生との協働作業を通じて成功体験を共有し、域外人材と共に課題解決に取り組む意識へと変化した。特に空き家改修などの実践的な取組を通じて、地域事業者や住民が「支援される側」から「共に価値を創る主体」へと認識を転換し、空き家活用を前向きに捉える機運が醸成された。また、大学生との交流を通じて、子どもたちが彼らを身近なロールモデルとして認識する機会が生まれ、将来も村と関わり続けたいと考える子どもが増えるなど、関係人口創出と郷土愛醸成に向けた前向きな変化が見られた。

5.1.2 得られた示唆

地域において得られた示唆は、単なる体験型交流ではなく、協働作業を通じて関係を築くことが信頼や当事者意識の醸成につながるという点である。今回の取り組みが前進した最大の理由は、単なる体験型の交流ではなく、「協働作業」を通じて学生や地域住民が関係を築いた点にある。共に汗を流して空き家を改修したり、地域の将来について対話を重ねたりすることで、双方に深い信頼と当事者意識が生まれた。また、子どもと大学生の接点は関係人口創出にとどまらず、将来世代への投資として大きな意義を持つことが明らかとなった。今後、この取り組みを継続・発展させるためには、整備された交流拠点を単なる滞在場所にとどめず、新たな企画やプログラムを展開する場として本格的に活用していくことが必要である。また、農業分野等で出されたアイデアや、ふるさと納税返礼品の開発といった提案を実装段階へと移行し、地域内にノウハウを蓄積して自走可能な仕組みに転換していく体制づくりが重要となる。域外人材と共に課題解決に取り組む経験が、地域の可能性を広げる鍵であることが示された。

5.2 自治体における効果

5.2.1 プロジェクト前後の変化

プロジェクト前は関係人口施策が個人のつながりに依存しがちで、継続性や庁内横断的な連携に課題があった。プロジェクト実施前の自治体において、関係人口の創出に向けた取り組みは行われていたものの、その関わりが「個人頼み」に依存してしまう傾向があり、継続性や庁内横断的な連携体制の構築において大きな課題を抱えていた。行政として安定的に関係人口を創出・維持する仕組みが確立されておらず、単発的な事業や属人的なつながりにとどまってしまうことによる停滞要因があった。

プロジェクト後は、大学や地域事業者、学生を巻き込んだ体制が構築され、分野横断型の連携が進展した。行政が単独で担うのではなく、多様な主体と協働する意識が醸成された。玉川大学、地域事業者、地元住民、学生といった多様なステークホルダーを巻き込んだ横断的で継続性のある連携体制が構築され、それに伴い、庁内においても企画政策課、産業振興課、教育委員会など、分野を越えた連携が進んだ。これまで「どうすれば関係人口を増やせるか」という議論にとどまっていた施策が、教育・空き家・農業という具体的なフィールドワークを通じた実践へとつながり、外部のコーディネーターを活用しながら事務作業や現地随行の負担を軽減しつつ、持続可能な事業推進の基盤を生み出すことに成功した。職員の主体的な関与も高まるなど、持続可能な推進体制へと転換が図られた。

5.2.2 得られた示唆

本村において得られた示唆は、行政がすべてを担うのではなく、多様な主体を巻き込み協働することで持続可能な取り組みが可能になるという点である。特定の分野に閉じるのではなく、教育、芸術、地域資源活用、農業といった複合的な地域課題に対して包括的なアプローチをとった結果、大学や地域事業者、学生との分野横断型の連携が生まれ、事業の広がりにつながるとともに、職員の主体性を引き出す効果も見られた。また、外部のコーディネーターを配置して各機関の調整や学生の受入対応を担わせたことで、行政側の負担を適切にコントロールしながら事業を円滑に進行できたことも大きな要因である。

今後は、こうした連携体制や運営ノウハウを体系化し、他地域・他大学への横展開を見据えたモデル化を進めるとともに、継続的な関係人口施策の推進には、組織横断の体制整備と協働を前提とした仕組みづくりが重要であることが示された。

5.3 大学における効果

5.3.1 プロジェクト前後の変化

玉川大学では、プロジェクト前から本村と良好な関係にあったものの、主に村からの提案に応じる受動的な関わりにとどまっていた。プロジェクト実施前、玉川大学と本村はすでに平成 29 年に連携協定を結んでおり、関係自体は良好であったが、その関わり方は主に村側から提案された学園祭での PR や観光モニターといった単発的な取り組みに対して、大学側が受動的に応じる形にとどまっていた。そのため、大学内で学生間に広く認知されているとはいいがたく、継続的かつ包括的な地域課題解決の枠組みへ

と発展しにくい停滞要因があった。

プロジェクト後は活動分野や参画学生が拡大し、教育学部、芸術学部、農学部、さらには管弦楽団といった多様な分野の学生が長期にわたり複数回のフィールドワークに参画したことで、村との関わりの幅が飛躍的に広がった。活動を通じて、学生から「卒業研究のテーマとして取り組みたい」との声が上がるなど、地域が教育・研究の実践フィールドとして位置づけられるようになった。これまで一方通行になりがちだった村と大学の対話は、双方がアイデアを出し合い、提案し合う対等な関係性へと進化した。例えば、農学部の学生が村内での農業研修をもとに、ふるさと納税返礼品や新たな農業への関わり方を提案するなど、議論にとどまらない実践的なアクションが生まれ、双方が提案し合う関係性が芽生え、大学側の主体的関与が強まった点が大きな変化である。

5.3.2 得られた示唆

玉川大学において得られた示唆は、良好な関係が構築されていても、一方からの提案に偏った連携では広がりが限定的になるという点である。今回の取り組みが大学において前進した理由は、連携のあり方を根本から見直した点にある。地域との協働を発展させるためには、双方が提案し合える対等な関係性を意識的に整え、大学側の主体的関与を引き出す仕組みが不可欠である。

今後、この取り組みを継続・発展させるためには、今回の分野横断的な実践を、ゼミや正規の授業、研究活動といった大学のカリキュラムと有機的に接続させることが必要である。これにより、特定の学生の属人的な参加に頼るのではなく、学年を越えて継続的に学生が参画する体制を整えることができる。加えて、こうした取り組みを大学内でより広く報告・広報し、次世代の参加者を継続的に募る循環を構築することが求められる。地域を教育・研究の実践フィールドとして位置づけることが、継続的な連携の鍵となることが示された。

5.4 学生における効果

5.4.1 プロジェクト前後の変化

学生は、プロジェクト前は地域との関わりが単発的な体験にとどまり、学生にとって地域との関わりは観光やイベント参加といった単発的な体験にとどまることが多く、地域の抱える人口減少や産業衰退といった構造的な課題を十分に自分事として捉えきれていなかった。物理的な距離や関与の短さから、当事者意識を持ちにくく、深い学びや実践的な行動に結びつきにくい状況であった。

プロジェクト後は複数回のフィールドワークや協働作業を通じて理解が深まり、「一度きりでは見えなかった地域課題が見えてきた」といった声が生まれるなど、当事者意識と本気度が向上した。最大の要因は、複数回にわたるフィールドワークを通じて地域と継続的に関わったことにある。農家で研修や小中学生への学習支援、空き家のDIY改修など、地域住民や地元工務店との協働作業を重ねることで、地域課題をより具体的に理解し、自ら考え行動する姿勢が育まれた。また、チャットツールを用いて複数のプロジェクトに参加する他分野の学生と情報共有や意見交換を行ったことで、自身の専門領域にとらわれず、地域課題を総合的に捉える広い視点を獲得した。他分野の学生との交流も刺激となり、主体的に行動する姿勢が育まれ、継続的に地域と関わりたいという意識へと変化した。

5.4.2 得られた示唆

学生において得られた示唆は、地域と継続的に関わる機会の確保が、当事者意識や主体性の醸成に大きく寄与するという点である。今回の取り組みが大きな効果をもたらした理由は、「地域と継続的に関わる機会の確保」という仕組みそのものにある。単発的な体験では見えにくい課題も、複数回の実践や振り返りを重ねることで理解が深まり、学びが深化することが確認された。また、他分野の学生との相互刺激や協働環境が、視野の拡張と主体的行動を促す重要な要素であることが示唆された。

今後、学生が地域と継続的・発展的に関わり続けるためには、村を離れている期間のつながりをどのように維持するかが課題である。この点において、農産物や特産品を媒介として遠隔でも関わり続けられる仕組みや、SNS 等を活用した持続的なコミュニケーション体制の構築が重要となる。さらに、学生が自ら改修した空き家拠点を、次回のフィールドワークの滞在先としてだけでなく、新たな企画に挑戦する場として本格的に活用し、再訪する動機を継続的に強化していくことが求められる。

令和7年度大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト(ふるさとミライカレッジ)
成果報告書

〔Creating the future「たま×たま」プロジェクト〕

令和8年3月13日

福島県玉川村
